

入札監理小委員会における審議結果報告 (独)統計センターLAN等運用管理業務

(独)統計センターLAN等運用管理業務については、公共サービス改革基本方針(別表)において民間競争入札を実施することとされている。契約期間は平成27年1月から平成31年12月までの5年間の予定である。

当該民間競争入札実施要項(案)を入札監理小委員会において審議したので、その結果(主な論点と対応)を下記のとおり報告する。

1. 競争性の確保について

【論点】平成23、24年は応札者数が多いが、25、26年は二者応札となっている。競争性を高めるため、どのような対策を講じたか。

【対応】平成22年に仕様書の見直し、落札者決定から業務開始までの十分な期間の確保といった方策を実施した。その結果、23年より応札者が増加したが、一方で、最低価格落札方式を採用していたことから、落札価格が低下し、それが主な要因となり25年から応札者が減少したとの認識であった。そのような状況を踏まえ、民間競争入札を実施するに当たり、以下の対策を講じていることを確認した。

- ・平成26年までは単年契約であったが、27年からの5年間の契約とした。
- ・引継ぎ期間として2か月の期間を確保
- ・総合評価落札方式を採用
- ・業務内容の詳細を記載した「運用管理業務一覧」を作成

(資料1-2 通し番号9頁、10頁、12頁、39頁、40頁、47～55頁)

2. 総合評価基準について

【論点】総合評価による評価点、特に技術点における基礎点と加点の配分についての考え方はどのようなものか。

【対応】価格点と技術点を1:1としていること、及び質の高い者の入札参加を促し、競争性を高める観点から技術点に占める加点の割合を高め設定していることを確認した。

(資料1-2 通し番号12頁、13頁、59頁、60頁、63頁、64頁)

3. 意見招請(パブリックコメント含む)の結果報告

意見招請により5者から52件の意見等が提出され、パブリックコメントは0件(ゼロ件)であった。

提出された意見を踏まえ、入札参加資格として「ISO9001の認証又はこれと同等の品質管理システムの確立」を要件としていたところ、「ISO9001又はISO20000の認証、若しくはこれと同等の～」と修正し、入札参加要件を広げることとした。

(資料1-2 通し番号10頁、45頁)

以上